

所 属	総務部管財課		
担当(係)名	庁舎担当	内線	2214

総合庁舎の耐震補強事業の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
22,000	国庫 7,333	委託料 22,000 (実施設計)
【12月補正後 63,311】	県債 14,600	
(前年度 0)	一般財源 67	

2 背景・現状

総合庁舎は、地震災害発生時には防災拠点として重要な機能を果たす必要があるが、東日本大震災では庁舎、警察、病院などが地震等により損傷して使用不能となり、その結果、震災への応急対応能力が喪失した。

このため、東日本大震災を受けた岐阜県震災対策検証委員会から7月に「防災拠点のより一層の耐震化に向けた取り組みが必要である」との提言がなされたところである。

3 事業目的

地震災害発生時に、防災拠点としての総合庁舎の機能を維持するため、県有建築物耐震検討委員会の検討結果のもと、耐震診断において耐震性が不十分と判断された建物(12施設)について、優先順位の高いものから順次計画的に耐震補強事業を実施する。

4 事業概要

平成24年度は、下記の総合庁舎(3施設)について耐震補強工事にかかる実施設計を行う。

<耐震補強事業の流れ> 補強計画(基本設計) → 実施設計 → 耐震補強工事

庁舎名	建設年	構造	延床面積
西濃総合庁舎(本館棟)	昭和46年	鉄筋コンクリート造 地上5階建	6,953㎡
中濃総合庁舎(本館棟)	昭和48年	鉄筋コンクリート造 地上5階建	5,117㎡
中濃総合庁舎(機械試験室)	昭和48年	鉄骨造 平屋	542㎡

※上記3施設の補強計画(基本設計)は、平成23年度12月補正予算で対応済み

※全12施設の耐震補強工事については、平成25年度以降に順次実施する予定

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費 (明細書事業名) ○総合庁舎管理費 総合庁舎耐震補強事業費
